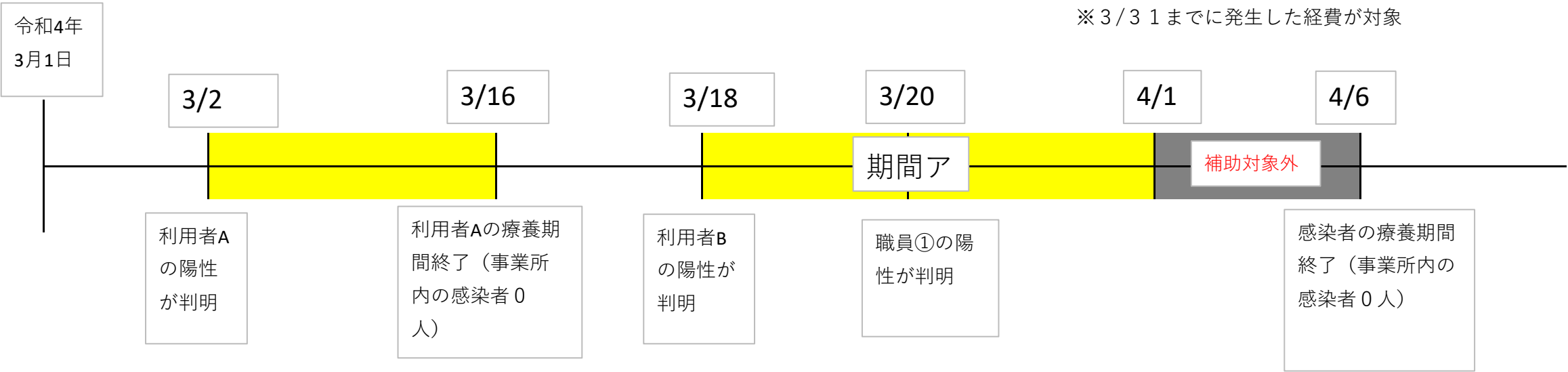


■新型コロナウイルス障害福祉サービス継続支援事業の補助対象期間の考え方（実施要領 2. 補助対象施設 （1）サービス継続支援事業 ①について）



【補助対象期間について】

・国の要綱等に基づき新型コロナウイルス感染症の対応に要した費用が対象であるため、**原則、事業所に感染者がいる期間に生じた費用が補助対象**となります。

⇒ 黄色の期間に発生（発注又は購入）した経費が補助対象となり得ます。

※職員への割増賃金・手当などに関しても、黄色の期間にサービスを継続するために勤務したことに対しての支給が補助対象となり得ます。

・今回の申請対象経費は、**令和4年3月31日までに発生（発注又は購入）した経費が補助対象**となり得ます。

（×補助対象とならない例）

令和4年3月25日に利用者が陽性と判明した場合

- ・4月1日以降に発注した衛生物品の費用
- ・感染者対応のため超過勤務を行った職員へ支給した超過勤務手当のうち、4月1日以降勤務分の支給額

・本事業を開始した時点で新型コロナウイルス感染症の健康観察期間が通常14日間とされていたため、基本的には感染したことが判明した翌日から14日以内に発生した経費が補助対象となり得ます。なお、期間アのように最初の感染者から新たな感染者が発生した場合には、補助対象期間が長くなります。また、保健所の判断により感染者の療養期間が延長された場合も、補助対象期間が長くなります。

・上記の観点から、事由発生時期については次のように記載していただきますよう、お願いします。

（例）

①令和4年3月2日利用者の陽性が判明。

②令和4年3月18日利用者が陽性判明。その後、職員も3月20日に陽性判明。4月6日に感染者が0人になった。

※対象者の氏名は不要です。